

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会
地域懇談会の概要について

開催目的

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会（以下「懇談会」）の構成員と地域における街づくりにおいて重要な役割を担う住民、地域経済界や地方自治体等の街づくり関係者との意見交換を通じ、懇談会における検討において同関係者の声を反映させることを目的とする。

主な意見交換事項

地域における街の経営戦略やICTを活用した街づくりに関するベストプラクティス及び「ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方」※及びそれに基づく「ICTを活用した新たな街づくりモデルの在り方」※※を踏まえ、以下の点について意見交換を実施する。

- (1) 地域におけるICTを活用した街づくりに関する取組の現状と課題
- (2) 「ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方」を踏まえた地域社会への実装の在り方
- (3) 上記(2)における課題及びその解決に向けて国等に期待する役割 など

※懇談会第2回会合(平成24年2月21日) ※※同第3回会合(同年4月20日)

スケジュール

平成24年4月から5月において、次のとおり、全国5カ所において開催。

- | | | | |
|---|----------------------|------------|-----------------------|
| ① | 4月5日(木) 15～17時 | 北陸地域(富山市) | 街のコンパクト化とICT |
| ② | 4月25日(水) 13:30～15:30 | 北海道(札幌市) | 農林水産業の活性化とICT |
| ③ | 5月10日(木) 15～17時 | 東北地域(仙台市) | 被災地におけるICT街づくり戦略 |
| ④ | 5月23日(水) 13～15時 | 四国地域(松山市) | 高齢化と観光におけるICT街づくり戦略 |
| ⑤ | 5月30日(水) 13:30～15:30 | 東海地域(名古屋市) | ICTを活用した高度なモビリティタウン戦略 |

地域懇談会の参加メンバー

北陸地域

街づくり関係者:

- ▶ **饗庭 達也**
(社)石川県情報システム工業会会長
- ▶ **金岡 克己**
(株)インテック代表取締役社長
- ▶ **田崎 健治**
福井ケーブルテレビ(株)代表取締役社長
- ▶ **森 雅志**
富山県富山市長
- ▶ **山西 潤一**
富山大学人間発達科学部教授

懇談会関係者:

- ▶ **岡 素之**
住友商事(株)代表取締役会長
- ▶ **桑津 浩太郎**
(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部ICT・メディア産業コンサルティング部長
- ▶ **梶浦 敏範**
(株)日立製作所 情報・通信システム社 スマート情報システム統括本部 上席研究員

総務省関係者:

- ▶ **利根川 一**
情報通信国際戦略局長
- ▶ **齋藤 一雅**
北陸総合通信局長 他

北海道

街づくり関係者:

- ▶ **近藤 龍夫**
北海道経済連合会会長
- ▶ **濱田 康行**
札幌国際大学学長
- ▶ **松田 一敬**
合同会社SARR代表執行役員
- ▶ **山本 強**
北海道大学教授
産学連携本部副本部長
- ▶ **渡辺 孝一**
岩見沢市長

懇談会関係者:

- ▶ **平岡 幸夫**
住友商事(株)メディア事業本部 本部長代理
- ▶ **中村 秀治**
(株)三菱総合研究所 情報通信政策研究本部長
- ▶ **齋藤 義男**
東日本電信電話(株)理事
- ▶ **地平 茂一**
(社)日本ケーブルテレビ連盟 企画部長

総務省関係者:

- ▶ **松崎 公昭**
総務副大臣
- ▶ **利根川 一**
情報通信国際戦略局長
- ▶ **大久保 明**
北海道総合通信局長

東北地域

街づくり関係者:

- ▶ **佐々木 一十郎**
宮城県名取市長
- ▶ **柴田 義孝**
岩手県立大学副学長
- ▶ **鈴木 重男**
岩手県葛巻町長
- ▶ **根元 義章**
東北大学名誉教授
- ▶ **橋浦 隆一**
仙台商工会議所青年部元会長

懇談会関係者:

- ▶ **岡 素之**
住友商事(株)代表取締役会長
- ▶ **村上 輝康**
産業戦略研究所代表
- ▶ **梶浦 敏範**
(株)日立製作所 情報・通信システム社 スマート情報システム統括本部 上席研究員
- ▶ **齋藤 義男**
東日本電信電話(株)理事
- ▶ **地平 茂一**
(社)日本ケーブルテレビ連盟 企画部長
- ▶ **庄子 憲義**
東京海上日動リスクコンサルティング(株)常務取締役
- ▶ **谷口 浩一**
日本アイ・ビー・エム(株) 政策渉外エグゼクティブ

総務省関係者:

- ▶ **森田 高**
総務大臣政務官
- ▶ **利根川 一**
情報通信国際戦略局長
- ▶ **武井 俊幸**
東北総合通信局長 他

四国地域

街づくり関係者:

- ▶ **神山 充雅**
(株)愛媛CATV代表取締役社長
- ▶ **小林 真也**
愛媛大学大学院教授
- ▶ **三木 義久**
四国経済連合会専務理事
- ▶ **宮崎 光彦**
道後温泉誇れるまちづくり推進協議会会長
- ▶ **山口 最文**
愛媛県松山市副市長

懇談会関係者:

- ▶ **岡 素之**
住友商事(株)代表取締役会長
- ▶ **清原 慶子**
東京都三鷹市長
- ▶ **村上 輝康**
産業戦略研究所代表
- ▶ **梶浦 敏範**
(株)日立製作所 情報・通信システム社 スマート情報システム統括本部 上席研究員

総務省関係者:

- ▶ **松崎 公昭**
総務副大臣
- ▶ **佐藤 文俊**
政策統括官(情報通信担当)
- ▶ **副島 一則**
四国総合通信局長 他

東海地域

街づくり関係者:

- ▶ **太田 稔彦**
愛知県豊田市長
- ▶ **河野 義信**
(一社)中部経済連合会産業振興部長
- ▶ **時津 直樹**
(株)IIC代表取締役社長
- ▶ **林 良嗣**
名古屋大学交通・都市国際研究センター長・同大学院環境学研究科教授
- ▶ **森川 高行**
名古屋大学大学院環境学研究科教授
- ▶ **渡邊 浩之**
トヨタ自動車(株)技監

懇談会関係者:

- ▶ **小宮山 宏**
(株)三菱総合研究所理事長
- ▶ **岩沙 弘道**
三井不動産(株)代表取締役会長
- ▶ **清原 慶子**
東京都三鷹市長
- ▶ **須藤 修**
東京大学大学院情報学環学環長・大学院学際情報学府学府長
- ▶ **齋藤 義男**
東日本電信電話(株)理事
- ▶ **地平 茂一**
(社)日本ケーブルテレビ連盟 企画部長
- ▶ **平岡 幸夫**
住友商事(株)メディア事業本部 本部長代理

総務省関係者:

- ▶ **松崎 公昭**
総務副大臣
- ▶ **利根川 一**
情報通信国際戦略局長
- ▶ **安藤 友裕**
東海総合通信局長 他

① 持続可能な街を実現する観点からの明確な**街の経営戦略**の実行における街データの活用による街づくり

⑤ 官・民間や部門間等の**異なる組織・分野等における街データの連携や共有**による街づくり

② 東日本大震災における経験等を踏まえたICTの活用による**防災対策等の災害に強い街づくり**

⑥ 多様な分野・主体を支える**共通的なID等を有効に活用**することによる街づくり

③ **センサー等のICTを活用した地域におけるプラットフォームの構築**による街づくり

⑦ 情報発信等の**住民参加が容易となるインターフェース**を有するICTの活用による街づくり

④ ICTの進展に伴い収集等され、産業創出等に寄与する**多種多量のビッグデータの活用**による街づくり

⑧ 「**新しい公共**」や**世代間の交流等を通じた人材育成やコミュニティ再生・形成**による街づくり

① 持続可能な街を実現する観点からの明確な**街の経営戦略**の実行における街データの活用による街づくり

- ➡ 将来的な人口減少や少子高齢化による税収減や経済の縮小に対し、公共交通等の中心市街地の魅力の向上や周辺住民における不公平感の払拭等により、住民をゆるやかに中心部へ誘導し、中心部の活性化を軸とするコンパクトシティ戦略を推進。
このような街づくりの推進のため、住民に対する将来の街の姿やメリット・デメリットの説明、施策の妥当性等に関する住民の説得・合意形成等のための基礎材料として、GISの地図データ上に、住民基本台帳データや要介護認定者データをマッピングして活用。
- ➡ 地域には魅力と課題が顕在化し、食や観光・生活といった魅力を客観的に見えるようにICTの活用により増幅することが重要。例えば、食の魅力向上のためには、レシピ情報等の流通情報とSNSやPOSデータ等の消費者の評価といった情報について、トレーサビリティによるフィードバックの仕組み等により、食の安全安心から、食を愉しむためのICT利活用を戦略的に進めることが重要。

② 東日本大震災における経験等を踏まえたICTの活用による**防災対策等の災害に強い街づくり**

- ➡ 今や、情報はインフラとして生活に不可欠なものとなっているという認識が必要。地震直後、1日後、2日後でそれぞれ住民が望んでいる情報は変わっていく。いま住民の望んでいることが何なのかを地域ごとなどに細かく把握できるシステムが必要。
- ➡ 災害直後には、情報発信も必要だったが、情報を集め、整理し、配信するマンパワーがなかったため、今後、そのような役割を決めておくことが必要。

③ センサー等のICTを活用した地域におけるプラットフォームの構築による街づくり

- ☞ スマホ等を持つ若者・働き世代を中心市街地に呼び戻し、地域コミュニティの賑わいを回復する街づくりのため、地域に分散する文字データ、映像等について、著作権に配慮しながら、制御可能なXML形式やメタデータとして蓄積し、API公開により民間のアプリ開発者が参加し、情報人の支援育成等を実施するメディアHUBを構築。そして、若者世代等に有用な情報の共有、それを使ったアプリ開発等を促進するため、メッシュWiFiを整備し、無償で提供。
- ☞ センサーとしての自動車等から収集されるデータや公的機関等が提供する各種情報を活用するための共通プラットフォームを整備することにより、安心・安全で、環境にやさしい交通による街づくりを進めることが重要。

④ ICTの進展に伴い収集等され、産業創出等に寄与する多種多量のビッグデータの活用による街づくり

- ☞ ICT利活用においては、ICTの上で流れる情報に価値があり、ビッグデータ等の利活用が重要。現在も山ほどビッグデータが流れており、国がもっているものや国が指示すると出てくるものを地域で使えるようにすることが重要。
- ☞ ビッグデータの活用においては、プライバシー等の問題もあるが、それらは、むしろ「おそれ」で留まっているのが現状であると考えられる。今後、実証事業等を通じて、それらを払拭し、啓蒙等していくことが必要。

⑤ 官・民間や部門間等の異なる組織・分野等における街データの連携や共有による街づくり

- ☞ 公共交通の利便性向上のため、JR、バス、私鉄、市電、LRT等の全てについて交通ICカードの共同利用を実施。さらに、自治体職員の身分証明書ICカードに同機能を搭載。このような行政や民間事業者との交通ICカードの共同利用により、乗り降りしたバス停に関するデータ等の蓄積等が可能。
- ☞ GPSにより検知されたそれぞれの位置情報が活用される電車とバスの運用管理システムについて、それを乗り継ぐ住民が多く、地元の鉄道会社によりそれらのニーズが満たされている。今後は、これを飛行機や船との乗り継ぎまで拡大し、関連情報を束ねたサービスを提供することも可能。

⑥ 多様な分野・主体を支える共通的なID等を有効に活用することによる街づくり

- ☞ 共通的なID等の利用が多様な分野・主体に広がれば、そのメリット等に対する認識も高まるため、進めていくことが必要。
- ☞ 例えば、都道府県には住民基本台帳や農家台帳がないため、農家の所得保障を配る場合には、市町村が保有している基礎データが必要。今後、このような基礎自治体等のみが保有しているデータを共通的なID制度等を活用して有機的に繋いでいくことも重要。

⑦ 情報発信等の**住民参加が容易となるインターフェース**を有するICTの活用による街づくり

- ➡ 高齢者等にとっては、ボタンが多い場合や、ややこしい機能は使われないため、テレビを用いたより簡便な操作によるインターネット利用の促進等が重要。
- ➡ これまでの国のプロジェクトからの教訓としては、専用の端末であったことや、その端末の貸出・返却に手間がかかった点があげられる。今後、スマートフォンに標準搭載されるNFC等を使えば、高齢者や外国人等の多くの者にとって使い勝手がよいものとなり、基盤として汎用性のある仕組みとすることが可能。

⑧ 「**新しい公共**」や**世代間の交流等を通じた人材育成やコミュニティ再生・形成**による街づくり

- ➡ 地域において、課題、興味、関心を同じくする者が、組織や立場を超えて集まり、そこで課題解決のための知識あるいは技術を深めていくことを通じたコミュニティの形成「地域版コミュニティ・オブ・プラクティス」が重要。また、市民塾のような団体により、住民皆で地域課題を考え、学び、そして、相互に高め合うというラーニングシティが重要。
- ➡ 将来の都市の具体像としての高齢化については、街自身が生産・消費するという営みの観点から、ICT人材の育成による衰退スパイラルへの対応が必要であり、それを実現できる力としての人の存在が重要。

- 富山県富山市では、コンパクトシティ戦略として、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現。
- 住民基本台帳情報等を地理情報システム(GIS)に展開することで、都市構造やその変化等を把握・分析・可視化し、まちづくり施策の立案や効果検証などを行う都市計画分析モデルにより、人口減少、超高齢化、低炭素化等に対応した持続可能な都市経営を推進。

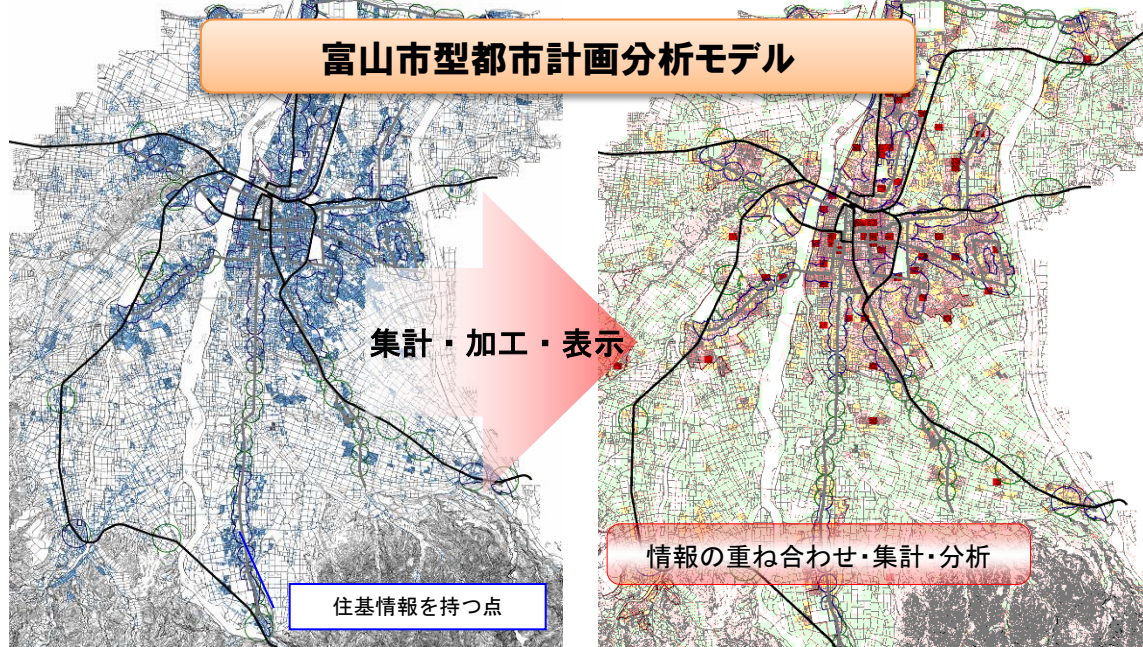
富山市が目指すお団子と串の都市構造



<住基データ展開図(H23)>

<人口分布図(H23)>

富山市型都市計画分析モデル



ミクロな視点での、人口変化や高齢化地区の状況等に基づき、

- ①道路、公園等の社会資本整備計画の見直し
- ②高齢化地区での買い物や交通支援
- ③福祉、医療、教育施設等の適正配置

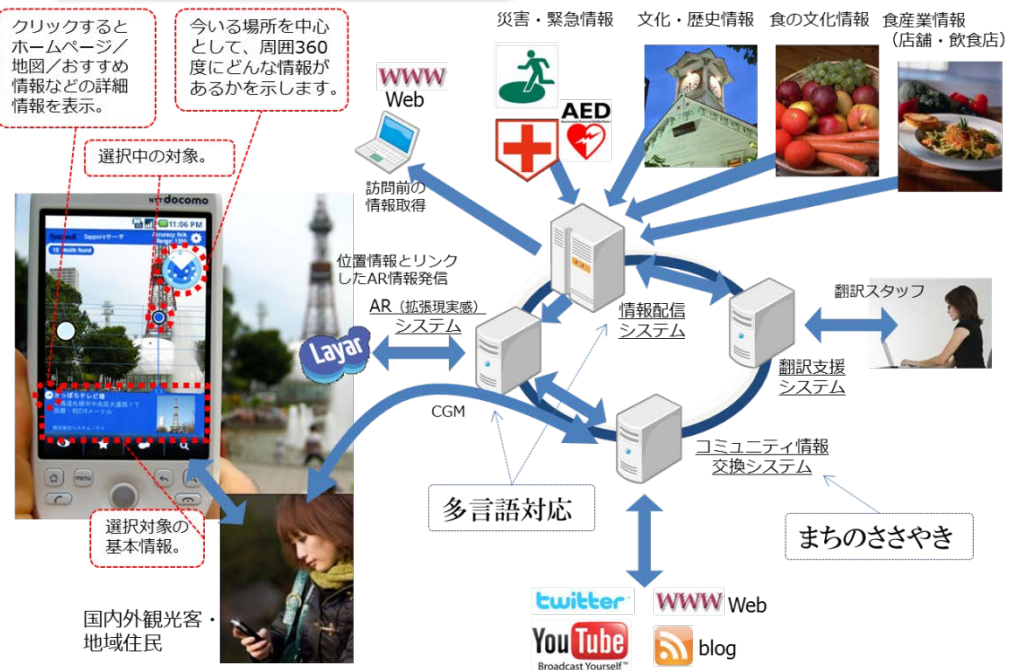
など、福祉施策等と連携した新たな都市計画の検討が可能。

街のデータを活用したICTによる街づくりの取組事例②(北海道)

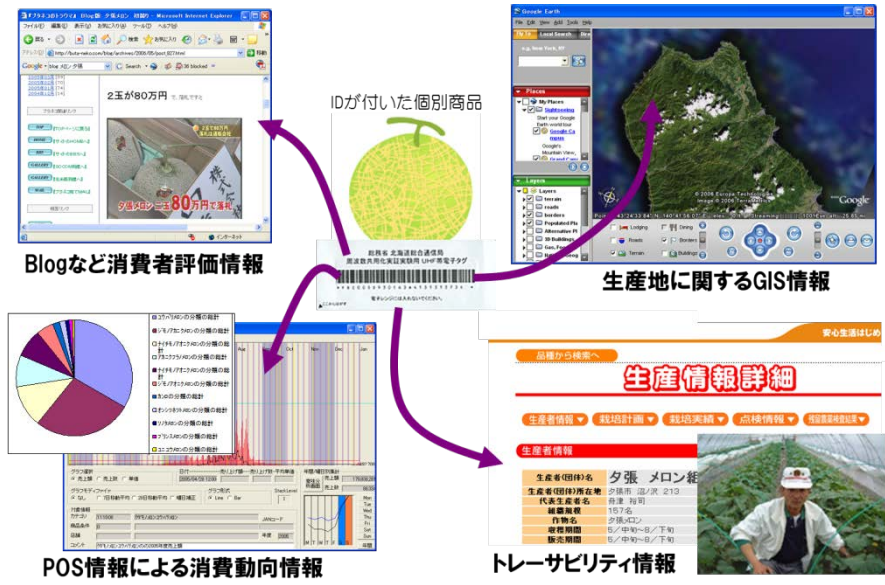
- 地域における魅力と課題のうち、魅力を増幅する観点から、北海道における食と観光の活性化のためにICTを活用。
- スマートフォン上のARアプリケーション等を活用し、自治体の観光情報（文化・歴史、食産業等）、災害・緊急情報（AED配置、避難所等）や利用者のソーシャルメディア情報等と、スマートフォンを通じて取得する街の位置情報や映像情報等を融合させ、画面上の街の風景に施設情報等を重ねて表示。平時・非常時の情報が同じプラットフォームで流通する環境を実現。
- IDの付与により管理するトレーサビリティ等を活用し、食の安心安全に関する情報（成分情報、生産者情報等）と、流通情報（レシピ情報、ブランド情報等）や消費者評価情報（ソーシャルメディア、POSデータ等）等の食を楽しむ情報を連携・流通させ、食産業を活性化。

GreenARプロジェクト

※AR(Augmented reality):拡張現実。



トレーサビリティが繋ぐ食の情報

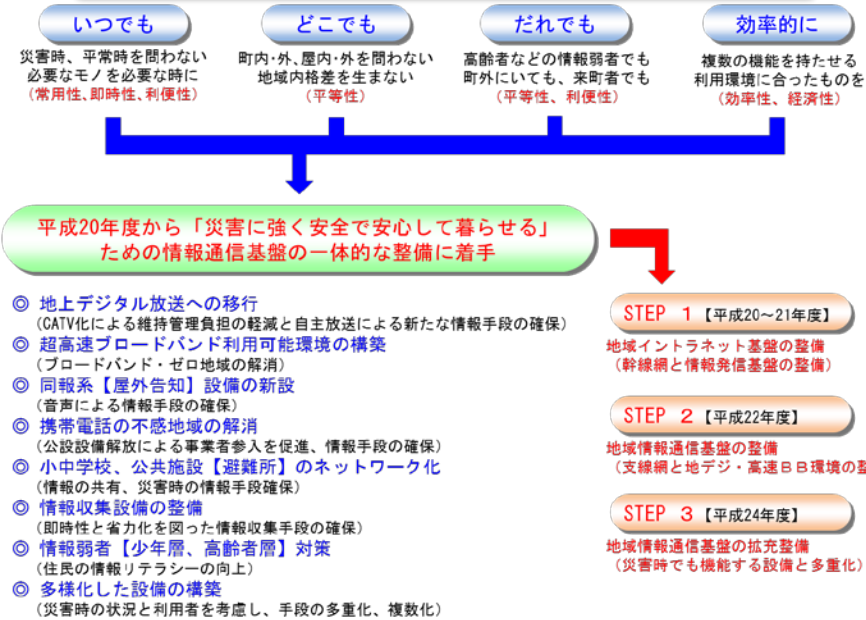


【出典】山本強(北海道大学大学院情報科学研究科・産学連携本部)説明資料「ICT利活用が増幅する次世代の北海道」(平成24年4月25日北海道・地域懇談会)

- 宮城県名取市においては、避難場所、医療施設、防災倉庫や公共施設等の位置情報や写真情報等の防災関連データを地図上に集約化し、ウェブページやメールで情報提供するとともに、携帯電話等を通じた市民からのテンプレートによる防災情報、災害情報やイベント情報の提供を受け付け、住民との共創により防災マップを整備。災害時の安全確保や被害軽減、さらに、平時におけるイベント情報等の行政情報の提供にも活用。
- 岩手県葛巻町においては、TV等中継局、高速ブロードバンド回線、防災無線同報系設備や携帯電話基地局も無い中で発生した平成18年の豪雨災害により、鳴らないサイレン、確認できないメール、伝えられない避難勧告や確保されない避難所との連絡手段等の課題が顕在化。このため、災害に強く安全で安心して暮らせるための情報通信基盤を一体的に整備。今後、この基盤を有効活用し、高齢化や産業振興等様々な課題の解決のために展開。

防災情報提供システムの概要(名取市)

住民が安心して暮らせるまちづくり(葛巻町)



【出典】佐々木一十郎(宮城県名取市長)説明資料『『ICTふるさと元気事業』(総務省)の交付金を活用した双方向型情報提供システム『市民の広場』について』及び
鈴木重男(岩手県葛巻町長)説明資料「ICTを活用して住民が安心して暮らせるまちづくり」(平成24年5月10日東北・地域懇談会)

- 愛媛県松山市では、公共交通機関（伊予鉄道(株)のバス・電車）の位置情報をリアルタイムで検知し、空港、市役所、駅や停留所等で表示することにより、運行状況を案内するとともに、運行監視やダイヤ編成にも活用し、高度な公共交通網を実現。
- 愛媛県松山市における道後温泉エリアにおいては、蓄積された観光客の属性情報、位置情報や時間情報等を活用することにより、観光客の性別や時間等にあわせたPUSH型の観光情報の自動配信サービスを実現。

電車/バス総合情報案内システム

PUSH型観光情報提供サービスのイメージ



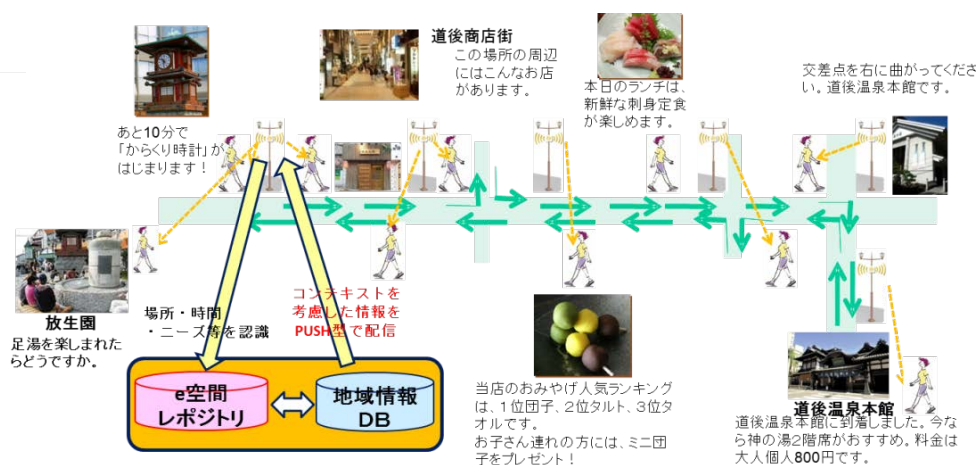
運行/乗換案内(利用者向け各種サービス)

拠点駅・公共施設LCD案内

携帯電話インターネット

電車・バス車内LED表示

バス停留所116か所



◆道後商店街「手打ちうどん 道後亭」にて
男性・女性それぞれが店頭のタグをタッチ。

なべやきうどん&みそなべうどん以外すべて大盛り同一料金なのでよく食べる男性も大満足のボリュームです。

明るい女性の店長さんが迎えてくれるので、女性1人でも気軽に入りやすいですよ。

同じ場所でも男性・女性で違う内容の情報を配信

【出典】山口最文(松山市副市長)説明資料「一人でも多くの人を笑顔に～『ICTを活用した街づくり』」及び宮崎光彦(道後温泉誇れるまちづくり推進協議会会長)説明資料「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 四国地域懇談会～観光の視点から考える～」(平成24年5月23日四国・地域懇談会)

- 愛知県名古屋市において、車内LANのCANデータ（速度、加速度、燃料噴射量、アクセル開度等）とGPSによる位置情報等を活用し、発進時の加速状況、巡航時の車間距離の確保状況、減速時のアクセルオフ状況や停止時のアイドリングストップ状況等を見える化、総合指標によるエコドライブランキングを実施。結果、平均燃料消費量が5.2%削減。
- 愛知県豊田市において、プローブ情報等を活用する共通プラットフォームを構築し、公益財団法人豊田都市交通研究所により運営。同プラットフォームでは、国、自治体、自動車メーカー、大学等の様々な主体により、交通規制情報、プローブ情報や平常時・災害時の豊田市情報等が登録され、駐車場の空情報や市バスの位置等の交通情報等が市民に提供。

※CAN: Controller Area Network

エコドライブ診断システム(結果表示イメージ)

日単位の運転診断結果を表示

- ・総合評価
 - ・燃費を指標とし、1日の平均燃費を表示するとともに全体、車種グループ(HV、コンパクト、その他)の燃費も表示
 - ・個別評価
 - ・発進時、巡航時、減速時、停止時の評価指標をリーダーチャートで表示
 - ※全体の平均値(青)もグラフにて表示

エコドライブ指標ごとのランキング(ドライバーランキング、総合ランキング)

日別、指標別のデータをグラフ表示
※通常運転、エコ運転、LED点灯の時期が区分できるようにする

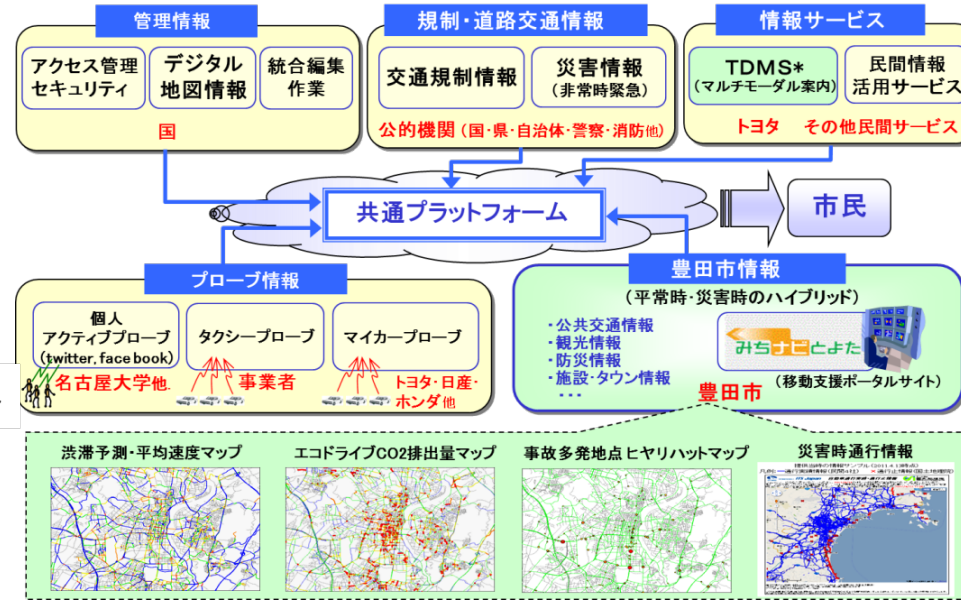
エコドライブ運転診断の表示日を切り替える。
トリップ別の一覧とトリップ別の詳細情報(経路情報)へリンク

減速時なしの車種

減速時ありの車種

アクセル・ブレーキ信号の取得できない場合は減速時の評価は表示しない

豊田市ITS情報センターのイメージ



【出典】森川高行(名古屋大学大学院環境学研究科教授)説明資料「豊田市における自動車データ活用型交通まちづくりについて」及び渡邊浩之(トヨタ自動車(株)技監)説明資料「豊田市におけるICTを活用した新たな街づくり」(平成24年5月30日東海・地域懇談会)